



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
 コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 政孝
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-6865-6474
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	273,793	4.4	87,287	151.0	87,485	146.8	54,926	△1.4
2022年3月期	262,155	△1.6	34,779	△64.8	35,441	△64.6	55,678	△29.4

(注) 包括利益 2023年3月期 71,409百万円(19.7%) 2022年3月期 59,673百万円(△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.06	—	9.9	6.8	31.9
2022年3月期	35.54	—	10.9	2.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 24百万円 2022年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,297,316	619,837	44.8	370.92
2022年3月期	1,263,296	563,963	42.1	339.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 581,087百万円 2022年3月期 531,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,318	△2,692	△12,933	57,666
2022年3月期	46,089	△4,032	△50,162	74,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	10,966	19.7	2.2
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	15,666	28.5	2.8
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.7	45,600	△6.6	45,700	△6.4	29,500	△10.6	18.83
通期	284,300	3.8	90,400	3.6	90,600	3.6	57,900	5.4	36.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,566,614,098株	2022年3月期	1,566,614,098株
2023年3月期	50株	2022年3月期	50株
2023年3月期	1,566,614,048株	2022年3月期	1,566,614,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	200,679	3.1	62,826	438.8	70,417	292.0	48,985	1.9
2022年3月期	194,670	△1.7	11,660	△84.2	17,962	△77.9	48,082	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	31.27	—
2022年3月期	30.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,090,256	496,416	45.5	316.87
2022年3月期	1,080,514	461,531	42.7	294.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 496,416百万円 2022年3月期 461,531百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,100	4.5	33,700	△5.2	37,800	△8.5	27,000	△16.6	17.23
通 期	210,600	4.9	67,000	6.6	72,700	3.2	51,400	4.9	32.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月11日(木)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに2023年5月12日(金)に海外機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあります。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰などもあり、物価上昇が個人消費へ与える影響については注視する必要があります。また、海外においては国ごとに状況は異なりますが、タイ王国においては2022年10月に非常事態宣言が解除されるなど新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、個人消費の拡大による景気持ち直しの動きが見られました。フィリピン共和国においても同様の状況であるものの、インフレの昂進によって個人消費の拡大に鈍化が見られました。

国内のノンバンク業界においても、資金需要に持ち直しの動きが見られるものの、国内経済同様に、今後の動向について注視する必要があります。また、利息返還請求件数については減少傾向が続いておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、2023年3月期を初年度とする中期経営計画において、各ステークホルダーへの約束をビジョンとして掲げ、このビジョンの実現に向け3年間で取り組むことを中期方針として決めました。コロナ禍を始めとする外部環境の変化に対応しつつ、ビジョンや中期方針に沿った営業活動を引き続き推進してまいります。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金の増加や円安の為替影響により営業貸付金利息が増加したこと等により、2,737億9千3百万円（前期比4.4%増）となりました。また、営業費用は、前年の利息返還損失引当金繰入額の計上（589億2千3百万円）が剥落したこと等により、1,865億6百万円（前期比18.0%減）となりました。その結果、営業利益は872億8千7百万円（前期比151.0%増）、経常利益は874億8千5百万円（前期比146.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の増加を主因に549億2千6百万円（前期比1.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン・クレジットカード事業においては、新規集客の強化、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の強化については、SNSを活用した新規施策等に取り組みました。また、商品・サービス機能の向上については、当社が発行するMasterCard®においてApple Pay®（注1）及びGoogle Pay™（注2）への対応を開始するなど、お客さまの利便性向上に向けて取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質をはじめとするお客さまへのサービス向上に努めてまいりました。

なお、国内子会社であるGeNiE株式会社においては、システム開発の遅れ等によりエンベデッド・ファイナンス事業の開始時期が後ろ倒しになっております。

国内のローン事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は、8,109億5千8百万円（前期末比3.6%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加し、割賦売掛金は1,035億7千5百万円（前期末比17.7%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、割賦売掛金の増加に伴い包括信用購入あっせん収益が増加したこと等により、営業収益は1,451億7千4百万円（前期比2.0%増）となりました。また、前年の利息返還損失引当金繰入額の計上（589億2千3百万円）が剥落したこと等により営業費用は減少し、営業利益は406億8千6百万円（前期は営業損失88億7千9百万円）となりました。

（注1）Apple Pay®は、Apple Inc.の商標です。

（注2）Google Pay™は、Google LLCの商標です。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、提携先との深度あるコミュニケーションに努め、適正な保証審査を継続してまいりました。また、共通の広告素材を複数の提携先で使用する共同広告の活用による提携先の新規集客の強化や技術指導志向による各種営業施策、業務効率化の支援等に取り組んでまいりました。

さらに、2023年3月には、LINE Credit株式会社との業務提携が実現するなど、事業会社を含めた新規提携先の開拓についても努めてまいりました。

信用保証事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,128億8千3百万円（前期末比3.4%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、信用保証残高の増加や保証料率の上昇に伴い保証料収入が増加したこと等により、営業収益が662億7千8百万円（前期比5.4%増）となり、営業利益は256億4千3百万円（前期比6.9%増）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、規模の拡大を目指し事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むEASY BUY Public Company Limited（以下、EASY BUY）においては、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、同国内においてトップブランドの地位を築いております。また、バーチャルカード発行や領収書の電磁交付等、モバイルアプリケーションを活用することで、サービス力強化に取り組んでまいりました。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION（以下、ACF）においては、Webマーケティング強化により新規集客の強化を図りつつ、債権品質の良化に取り組んでまいりました。

マレーシアに設立したACOM (M) SDN. BHD. においては、2023年度の事業開始に向けて、システム構築などの開業準備を進めております。その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

海外金融事業においては、円安の為替影響に個人消費の持ち直しの動きも加わり、当連結会計年度末の営業貸付金は、EASY BUYが2,153億1千5百万円（前期末比13.2%増）、ACFが34億3千7百万円（前期末比80.9%増）となりました。

当連結会計年度の海外金融事業における業績は、営業貸付金利息の増加に円安の為替影響も加わり営業収益が565億3千7百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は196億8千1百万円（前期比7.3%増）となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業においては、サービサー市場の縮小傾向が続く中、既存取引先との関係強化に注力するとともに、回収手法の高度化など営業力、回収力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高が増加したこと等により営業収益が56億8千万円（前期比0.3%増）となりましたが、貸倒関連費用が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は10億5千万円（前期比36.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は340億2千万円の増加、負債合計は218億5千4百万円の減少、純資産は558億7千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が514億9千2百万円の増加、固定資産が174億7千1百万円の減少となり、資産合計では340億2千万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(544億4千5百万円)、割賦売掛金(156億5千5百万円)などの増加、現金及び預金(165億7千6百万円)などの減少であります。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。固定資産の主な減少内容は、繰延税金資産(123億2千4百万円)、本社移転に伴う用途変更により減損損失を計上したことなどによる器具及び備品の減少(33億1千6百万円)などであります。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で57億1千6百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が78億6千3百万円の減少、固定負債が139億9千万円の減少となり、負債合計では218億5千4百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(284億7千6百万円)などの減少、借入金・社債などの資金調達残高(106億8千2百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が408億2千6百万円の増加、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が83億7千9百万円の増加、非支配株主持分が66億6千8百万円の増加となり、純資産合計では558億7千4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.7ポイント増加し44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から165億7千6百万円減少し、576億6千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、13億1千8百万円の減少(前期比474億7百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(848億3百万円)、利息返還損失引当金の減少(284億7千6百万円)となり、営業貸付金の増加(337億6千8百万円)、割賦売掛金の増加(155億8千2百万円)、法人税等の支払額(192億3千3百万円)などの減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、26億9千2百万円の減少(前期比13億3千9百万円増)となりました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出(46億8千1百万円)などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、129億3千3百万円の減少(前期比372億2千8百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額が140億9千8百万円となったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、2024年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード事業残高9,546億円、信用保証事業残高1兆2,688億円、合計で2兆2,234億円、海外市場においては、タイ王国のEASY BUYのローン残高568億タイバツ、フィリピン共和国のACFのローン残高11億フィリピンペソとしております。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,843億円、経常利益906億円、親会社株主に帰属する当期純利益579億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針としては、高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図っていく所存であります。

当期末配当につきましては当初の予定どおり、1株当たり5円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2023年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当については、1株につき、中間6円、期末6円の年間12円を予定しております。

今後も当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,242	57,666
営業貸付金	975,282	1,029,728
割賦売掛金	88,640	104,295
買取債権	7,988	7,630
その他	85,479	89,590
貸倒引当金	△77,632	△83,418
流動資産合計	1,153,999	1,205,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,270	19,879
減価償却累計額	△18,818	△16,711
建物及び構築物 (純額)	3,451	3,168
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	16,472	12,841
減価償却累計額	△8,883	△8,568
器具備品 (純額)	7,589	4,272
土地	1,351	—
リース資産	3,292	2,144
減価償却累計額	△3,094	△2,029
リース資産 (純額)	197	115
有形固定資産合計	12,590	7,556
無形固定資産		
のれん	1,252	734
ソフトウェア	5,856	6,829
その他	43	43
無形固定資産合計	7,152	7,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,396
退職給付に係る資産	5,986	5,906
繰延税金資産	73,961	61,637
差入保証金	5,133	4,572
その他	3,970	3,817
貸倒引当金	△737	△667
投資その他の資産合計	89,553	76,661
固定資産合計	109,296	91,824
資産合計	1,263,296	1,297,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797	344
短期借入金	15,284	18,528
コマーシャル・ペーパー	24,999	34,998
1年内返済予定の長期借入金	94,429	104,381
1年内償還予定の社債	58,720	32,600
リース債務	170	117
未払法人税等	13,648	6,644
債務保証損失引当金	8,873	9,612
資産除去債務	611	709
割賦利益繰延	25	26
その他	12,794	14,527
流動負債合計	230,355	222,491
固定負債		
社債	119,010	91,660
長期借入金	257,899	298,857
リース債務	75	25
利息返還損失引当金	86,200	57,723
退職給付に係る負債	784	789
資産除去債務	4,779	5,653
その他	230	277
固定負債合計	468,978	454,987
負債合計	699,333	677,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	393,163	433,990
自己株式	△0	△0
株主資本合計	526,857	567,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,306	12,943
退職給付に係る調整累計額	716	459
その他の包括利益累計額合計	5,023	13,403
非支配株主持分	32,082	38,750
純資産合計	563,963	619,837
負債純資産合計	1,263,296	1,297,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	163,272	168,872
包括信用購入あっせん収益	10,853	12,377
個別信用購入あっせん収益	62	66
信用保証収益	53,658	56,646
買取債権回収高	4,411	4,633
その他の金融収益		
預金利息	3	0
有価証券利息	0	0
その他	100	130
その他の金融収益計	104	131
その他の営業収益	29,792	31,067
営業収益合計	262,155	273,793
営業費用		
金融費用		
支払利息	2,381	2,246
社債利息	1,796	1,212
社債発行費償却	73	6
その他	913	546
金融費用計	5,165	4,012
債権買取原価	1,649	1,657
その他の営業費用		
広告宣伝費	15,226	17,848
貸倒引当金繰入額	59,446	70,855
債務保証損失引当金繰入額	8,990	9,662
利息返還損失引当金繰入額	58,923	—
従業員給与手当賞与	20,509	21,160
退職給付費用	973	876
福利厚生費	2,841	2,897
賃借料	5,883	6,107
減価償却費	3,285	3,647
支払手数料	21,727	22,258
のれん償却額	518	518
その他	22,236	25,005
その他の営業費用計	220,561	180,836
営業費用合計	227,376	186,506
営業利益	34,779	87,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	25
持分法による投資利益	31	24
受取家賃	179	185
助成金収入	363	—
その他	109	105
営業外収益合計	700	342
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	17	130
その他	13	12
営業外費用合計	38	144
経常利益	35,441	87,485
特別利益		
固定資産売却益	25	1,117
特別利益合計	25	1,117
特別損失		
固定資産売却損	53	67
固定資産除却損	164	205
減損損失	1,520	3,523
その他	2	3
特別損失合計	1,740	3,799
税金等調整前当期純利益	33,726	84,803
法人税、住民税及び事業税	18,233	12,482
法人税等調整額	△44,317	12,845
法人税等合計	△26,084	25,327
当期純利益	59,810	59,476
非支配株主に帰属する当期純利益	4,132	4,549
親会社株主に帰属する当期純利益	55,678	54,926

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	59,810	59,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△204	12,147
退職給付に係る調整額	67	△214
その他の包括利益合計	△137	11,933
包括利益	59,673	71,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,596	63,305
非支配株主に係る包括利益	4,077	8,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,549	362,991	△19,794	480,578
当期変動額					
剰余金の配当			△9,399		△9,399
親会社株主に帰属する当期純利益			55,678		55,678
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△3,687	△16,106	19,794	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,687	30,172	19,794	46,278
当期末残高	63,832	69,861	393,163	△0	526,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	4,444	661	5,105	29,443	515,128
当期変動額						
剰余金の配当						△9,399
親会社株主に帰属する当期純利益						55,678
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△137	55	△81	2,638	2,556
当期変動額合計	0	△137	55	△81	2,638	48,835
当期末残高	0	4,306	716	5,023	32,082	563,963

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	69,861	393,163	△0	526,857
当期変動額					
剰余金の配当			△14,099		△14,099
親会社株主に帰属する当期純利益			54,926		54,926
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,826	—	40,826
当期末残高	63,832	69,861	433,990	△0	567,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	4,306	716	5,023	32,082	563,963
当期変動額						
剰余金の配当						△14,099
親会社株主に帰属する当期純利益						54,926
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	8,636	△256	8,379	6,668	15,048
当期変動額合計	0	8,636	△256	8,379	6,668	55,874
当期末残高	0	12,943	459	13,403	38,750	619,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,726	84,803
減価償却費	3,285	3,647
減損損失	1,520	3,523
のれん償却額	518	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	4,029
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	739
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	125
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	29,458	△28,476
受取利息及び受取配当金	△15	△27
支払利息	7	1
社債発行費償却	73	6
為替差損益 (△は益)	△71	△130
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△24
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	△1,050
有形固定資産除却損	164	205
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,345	△33,768
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△9,218	△15,582
買取債権の増減額 (△は増加)	489	357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△329	△439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,124	△3,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	△454
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△3	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△800	1,731
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	1,004	1,513
小計	58,319	17,889
利息及び配当金の受取額	15	27
利息の支払額	△7	△1
法人税等の支払額	△12,237	△19,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,089	△1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△1,829
有形固定資産の売却による収入	225	2,772
無形固定資産の取得による支出	△2,801	△2,851
投資有価証券の取得による支出	—	△133
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	225	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△2,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	197,926	248,647
短期借入金の返済による支出	△198,651	△246,654
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	32,998	244,981
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,000	△235,000
社債の発行による収入	21,966	2,618
社債の償還による支出	△53,760	△60,000
長期借入れによる収入	44,656	146,200
長期借入金の返済による支出	△71,101	△98,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△358	△170
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△9,399	△14,098
非支配株主への配当金の支払額	△1,438	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,162	△12,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,991	△16,576
現金及び現金同等物の期首残高	82,233	74,242
現金及び現金同等物の期末残高	74,242	57,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	420 百万円	445 百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,173,059 百万円	1,212,883 百万円
債務保証損失引当金	8,873 "	9,612 "
差引	1,164,186 "	1,203,270 "

3. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、644,661百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高463,179百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、691,568百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高509,980百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	195 百万円	183 百万円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	487 百万円	442 百万円
危険債権	22,767 "	23,236 "
三月以上延滞債権	5,617 "	6,648 "
貸出条件緩和債権	38,560 "	41,183 "
正常債権 (※)	918,902 "	970,206 "
合計	986,334 "	1,041,717 "

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:10,767百万円、当連結会計年度:11,736百万円)が含まれておりません。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

5. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	119,634 百万円	148,443 百万円
借入実行残高	35,472 "	34,445 "
差引額	84,162 "	113,998 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	142,296	62,861	51,262	5,662	262,083	71	262,155
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	—	△23	—	△17	67	50
計	142,302	62,861	51,239	5,662	262,066	139	262,205
セグメント利益	△8,879	23,991	18,347	1,641	35,100	139	35,239
セグメント資産	873,155	41,947	189,990	8,373	1,113,467	6,270	1,119,738
その他の項目							
減価償却費	2,232	571	1,367	18	4,190	—	4,190
のれん償却額	—	518	—	—	518	—	518
貸倒費用 (注) 2	25,911	24,619	17,518	443	68,493	—	68,493
利息返還損失引当金繰入額	58,923	—	—	—	58,923	—	58,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,133	53	591	36	1,814	—	1,814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	145,170	66,278	56,533	5,680	273,663	130	273,793
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	3	—	7	86	94
計	145,174	66,278	56,537	5,680	273,670	217	273,887
セグメント利益	40,686	25,643	19,681	1,050	87,062	217	87,279
セグメント資産	911,017	44,606	215,596	7,485	1,178,706	5,564	1,184,271
その他の項目							
減価償却費	2,562	630	1,347	26	4,566	—	4,566
のれん償却額	—	518	—	—	518	—	518
貸倒費用 (注) 3	33,460	25,997	20,137	1,076	80,671	—	80,671
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,699	138	163	9	3,009	—	3,009

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	262,066	273,670
「その他」の区分の営業収益	139	217
セグメント間取引消去	△73	△90
親子会社間の会計処理統一等による調整額	23	△3
連結財務諸表の営業収益	262,155	273,793

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	35,100	87,062
「その他」の区分の利益	139	217
セグメント間取引消去	△0	5
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△459	2
連結財務諸表の営業利益	34,779	87,287

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,113,467	1,178,706
「その他」の区分の資産	6,270	5,564
セグメント間消去	△17,173	△16,966
本社資産	167,008	137,577
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△6,276	△7,565
連結財務諸表の資産合計	1,263,296	1,297,316

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,190	4,566	—	—	△904	△919	3,285	3,647
のれん償却額	518	518	—	—	—	—	518	518
貸倒費用	68,493	80,671	—	—	△56	△154	68,437	80,517
利息返還損失引当金繰入額	58,923	—	—	—	—	—	58,923	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	3,009	—	—	2,956	3,287	4,771	6,297

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	339.51 円	370.92 円
1株当たり当期純利益	35.54 円	35.06 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	55,678 百万円	54,926 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	55,678 百万円	54,926 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,094 株	1,566,614,048 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	563,963 百万円	619,837 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	32,082 百万円 (32,082 百万円)	38,750 百万円 (38,750 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	531,880 百万円	581,087 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,048 株	1,566,614,048 株

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月27日開催の経営会議において、Crezit Holdings株式会社（以下、Crezit）と2022年3月18日に締結した『Credit as a Service Platform(以下、「CaaS PF」)(※)』導入及び新規事業創出に関する業務提携契約を解除することについて決議し、2023年4月20日付けで業務提携契約の解除について合意しました。

(※) 金融サービスに必要なシステム基盤やオペレーションを提供するプラットフォーム

1. 解除の理由

上記業務提携契約に基づき、2022年4月1日に設立した子会社であるGeNiE株式会社が、Crezitの持つ「CaaS PF」を通じて提供する金融サービスの開始に向けて共同して準備を行ってきましたが、双方のビジョン達成に向けた方向性の違いにより、業務提携契約の継続は困難であると双方の認識が一致したことが合意に至った理由であります。

2. その他

業務提携契約の解除による翌期以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,334	52,957
営業貸付金	783,155	810,958
割賦売掛金	87,962	103,575
前払費用	1,154	1,091
未収収益	13,552	14,420
求償債権	54,519	57,192
その他	3,585	3,373
貸倒引当金	△56,600	△61,050
流動資産合計	956,664	982,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,147	15,956
減価償却累計額	△15,694	△13,715
建物（純額）	2,452	2,240
構築物	2,662	2,342
減価償却累計額	△2,153	△1,856
構築物（純額）	508	486
器具備品	14,262	10,660
減価償却累計額	△7,060	△6,725
器具備品（純額）	7,201	3,935
土地	1,351	—
リース資産	3,281	2,133
減価償却累計額	△3,089	△2,021
リース資産（純額）	192	111
有形固定資産合計	11,705	6,773
無形固定資産		
のれん	1,252	734
ソフトウェア	5,637	6,566
その他	38	38
無形固定資産合計	6,928	7,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	818	951
関係会社株式	16,209	15,916
破産更生債権等	1,288	1,122
長期前払費用	1,656	1,637
繰延税金資産	75,717	64,656
差入保証金	4,726	4,041
前払年金費用	4,750	5,165
その他	747	782
貸倒引当金	△700	△650
投資その他の資産合計	105,215	93,623
固定資産合計	123,849	107,736
資産合計	1,080,514	1,090,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	784	334
短期借入金	5,000	—
コマーシャル・ペーパー	24,999	34,998
1年内返済予定の長期借入金	86,540	89,926
1年内償還予定の社債	45,000	25,000
リース債務	168	115
未払金	1,991	1,759
未払費用	7,772	9,570
未払法人税等	11,087	3,622
預り金	290	321
債務保証損失引当金	8,010	8,670
資産除去債務	611	709
その他	293	262
流動負債合計	192,551	175,290
固定負債		
社債	95,000	70,000
長期借入金	240,461	285,253
リース債務	71	23
利息返還損失引当金	86,200	57,723
資産除去債務	4,545	5,393
その他	153	154
固定負債合計	426,431	418,549
負債合計	618,982	593,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
資本剰余金合計	72,322	72,322
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	241,055	275,941
利益剰余金合計	325,375	360,261
自己株式	△0	△0
株主資本合計	461,531	496,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	461,531	496,416
負債純資産合計	1,080,514	1,090,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益		
営業貸付金利息	117,003	117,875
包括信用購入あっせん収益	10,853	12,377
信用保証収益	43,579	46,285
その他の金融収益		
預金利息	0	0
有価証券利息	0	0
為替差益	71	130
その他の金融収益計	71	130
その他の営業収益	23,162	24,011
営業収益合計	194,670	200,679
営業費用		
金融費用		
支払利息	1,636	1,487
社債利息	942	588
社債発行費償却	57	—
その他	617	505
金融費用合計	3,254	2,581
その他の営業費用		
広告宣伝費	15,157	17,767
貸倒引当金繰入額	39,698	47,886
債務保証損失引当金繰入額	8,010	8,670
利息返還損失引当金繰入額	58,923	—
従業員給与手当賞与	13,471	13,675
退職給付費用	693	610
福利厚生費	2,299	2,345
賃借料	4,417	4,477
減価償却費	2,741	3,156
支払手数料	18,209	18,236
のれん償却額	518	518
その他	15,614	17,927
その他の営業費用計	179,755	135,271
営業費用合計	183,009	137,852
営業利益	11,660	62,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5,736	7,444
その他	599	288
営業外収益合計	6,337	7,733
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	16	132
その他	12	9
営業外費用合計	36	143
経常利益	17,962	70,417
特別利益		
固定資産売却益	24	1,115
特別利益合計	24	1,115
特別損失		
固定資産売却損	53	67
固定資産除却損	156	191
減損損失	1,520	3,523
関係会社株式評価損	—	1,190
その他	2	3
特別損失合計	1,732	4,975
税引前当期純利益	16,254	66,557
法人税、住民税及び事業税	12,929	6,511
法人税等調整額	△44,757	11,061
法人税等合計	△31,828	17,572
当期純利益	48,082	48,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△3,687	△3,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,687	△3,687
当期末残高	63,832	72,322	—	72,322

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	218,478	302,798
当期変動額				
剰余金の配当			△9,399	△9,399
当期純利益			48,082	48,082
自己株式の取得				
自己株式の消却			△16,106	△16,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	22,577	22,577
当期末残高	4,320	80,000	241,055	325,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	422,847	0	0	422,847
当期変動額					
剰余金の配当		△9,399			△9,399
当期純利益		48,082			48,082
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	19,794	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	19,794	38,683	0	0	38,683
当期末残高	△0	461,531	0	0	461,531

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	—	72,322
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	—	72,322

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	241,055	325,375
当期変動額				
剰余金の配当			△14,099	△14,099
当期純利益			48,985	48,985
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	34,885	34,885
当期末残高	4,320	80,000	275,941	360,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△0	461,531	0	0	461,531
当期変動額					
剰余金の配当		△14,099			△14,099
当期純利益		48,985			48,985
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	34,885	0	0	34,885
当期末残高	△0	496,416	0	0	496,416